

R

REPORT

第3回 日本周産期精神保健研究会

「病院と地域で家族の心を支える—私たちにできることは？」をテーマに、2018年1月27日（土）～28日（日）、名古屋大学豊田講堂にて、第3回日本周産期精神保健研究会が開催された（会長：永田雅子先生・名古屋大学心の発達支援研究実践センター）。全国から約380名が参加し、医師、看護師、助産師、臨床心理士、理学療法士に加え、遺伝カウンセラー、ソーシャルワーカー、保育士などの周産期医療のスタッフと、地域で家族を支えていく保健師、行政担当者、在宅関連スタッフなど、母子を取り巻く多職種が一堂に会し、現在のさまざまな課題とそれに対する支援について議論した。

求められる支援とは？

会長講演では、永田先生が「今、社会の変化の中で私たちにできることとは？」と題し、現在の育児をめぐる環境やNICUに入院する赤ちゃん・家族の特徴や発達の課題を挙げ、主に臨床心理士の視点から専門家として求められる支援について講演した。

妊娠・出産は、女性にとって精神医学的に問題を呈しやすい時期であり、またNICUは“いのち”がむき出しの非日常な環境である。親が赤ちゃんの行動について、間違ったメッセージ（例えば赤ちゃんに責められている）を受け取ってしまったときには、家族と一緒に赤ちゃんを観察するなど、専門家の介入が必要となる。

永田先生は、「尊厳と尊重」「情報の共有」「参加」「協同」などのキーワードとなる概念を

解説し、必要な支援、赤ちゃん・親との関わりを述べた。

講演の最後には、会長として、本研究会を赤ちゃんと家族の心に寄り添い支える多職種が集うことで、それぞれの専門性を生かした連携を行い、家族を幾重にも支援していくアプローチについて議論する場としてほしいと結んだ。

関係性の構築を見るNBO

特別講演では、「新生児行動観察（NBO）：最も困難な状況でも脆弱な家族や病気を持つ赤ちゃんがお互いを知ることを助ける支援」と題して、キャンベル・ポール先生（メルボルン大学）が講演した。赤ちゃん・親子の発達や、NBAS（新生児行動評価）から改良された赤ちゃんとその親への早期介入プログラムであるNBOについて解説した。

ポール先生は、新生児期の赤



特別講演
キャンベル・ポール先生

ちゃんの特徴、赤ちゃんは人とのつながりに必要な技術と能力を持って生まれてくること、新生児の能力（追視、母親の声・においを認識できる、母親の顔と他人の顔との区別がつく）などについて解説した。また、無表情をストレスと感じる新生児など、最新の研究やNBOの介入例を動画で紹介した。

またNBOについて、異常・正常を判断するものではなく、状況を共有するものであること、赤ちゃんの力・強みを見て、関係性の構築に向けて、問題があれば気付くためのものであることなどポイントを挙げた。

会長の永田雅子先生



シンポジウムの様子
(座長：側島久典先生、岡田由美子先生。演者：高橋雄一郎先生、大嶋秀美先生、平野慎也先生、平岩美緒先生、藤嶋加奈先生、小杉正先生、川口由紀子先生)



「多職種で支える一胎児診断からNICUでの支援をめぐって」

シンポジウムは、側島久典先生（埼玉医科大学総合医療センター）と岡田由美子先生（加古川中央市民病院）の座長の下、仮想症例について、「I. 胎児診断を受けた親とのかかわり」「II. 最重症児、超急性期の親とのかかわり」「III. 同胞のいる親とのかかわり」「IV. 在宅に向かう親とのかかわり」の4段階の経過ごとに状況を提示し、それぞれのステージでの状況や求められる支援・関わり、課題を考える構成であった。

最初に、それぞれ演者が、産科医、助産師、新生児科医、NICU看護師、心理士、理学療法士、社会福祉士のそれぞれの立場から、職種の特徴や周産期における役割について解説した。例えば心理士では、赤ちゃんに会うことを土台にしていくこと、少しづつ関係を築く親子の側にいる存在であること、また理学



特別企画 野田聖子・総務大臣

療法士は、専門的な立場から、赤ちゃん・家族と継続的に関わり、一連の流れを家族とともに経験できて、信頼関係を築きやすいことなどが説明された。

さらに、それぞれの段階での課題と支援、支援に必要な考え方（例えば、医療者として病状の経過を示すだけの関わりは不十分、たとえ予後の良くない疾患などの状況であっても妊娠期に家族・赤ちゃんの歴史ができるることを理解するなど）について、演者から解説された。さらに、支援の実際や課題などについて、フロアの参加者を交えて討議された。

「生まれた命にありがとう」

特別企画では、野田聖子・総務大臣がインタビュー形式で講演を行った。野田大臣は自身の経験から、不妊治療、妊娠中に赤ちゃんに障害があると分かったときの思い、家族内の葛藤などを話した。さらに医療的ケアを受けながら生活する子どもと

の日常、介護のエピソードなどを飾らない語り口で話し、どんな子どももそれぞれ伸びていく、発達していく可能性を秘めていることを力強く述べた。

地域との連携

周産期医療は関わる期間が限定されているため、特定妊婦や精神疾患などを持った妊婦に対しては、どう地域へつなげサポートするかが課題である。ラウンドテーブル「多機関で支える一地域との連携をめぐって」では、施設間の連携が非常に良好な石川県南加賀地域から発表された。沼田直子先生（石川県南加賀保健福祉センター）、荒木重平先生（荒木病院）らが、それぞれ施設の立場から支援や施設間連携の実際を解説した。

次回は、山中美智子先生（聖路加国際病院）を会長に、2019年度に開催される予定である。

（取材／里山）